

ベトナムにおける FTA の産業・企業への影響

助 川 成 也

FTA's influence on industries and companies in Vietnam

Seiya Sukegawa

目 次

第 1 節 ベトナムにおける産業の現状	119
(1) 製造業の振興に注力するベトナム	119
(2) 高まる経済成長における製造業の寄与	121
第 2 節 ベトナムにおける FTA への取り組みの現状	123
(1) FTA の取り組みの現状と交渉内容決定プロセス	123
(2) ASEAN 貿易のインフラ「AFTA」	124
(3) AFTA の利用状況	127
(4) ASEAN 中国自由貿易地域 (ACFTA) の利用状況	129
(5) ASEAN 韓国自由貿易地域 (AKFTA) の利用状況	130
第 3 節 ベトナムと日本との経済連携強化に向けた取り組み	132
(1) ベトナムと日本との経済連携協定における特徴	132
(2) 二国間と多国間 EPA で異なる制度	135
(3) 二国間と多国間 EPA とで発生する関税差	136
(4) AJCEP に比べ除外品目が少ない JVEPA	138
第 4 節 在ベトナム日系企業の FTA/EPA の利用状況と問題点	141

第5節 ベトナムの裾野産業育成と自由化に伴う企業行動	143
(1) ベトナムの裾野産業育成策	143
(2) FTA による事業展開の変化と外資規制の緩和	145
(3) 部品の相互補完から完成品の相互補完へ	146
(4) 戦略の見直しを迫られる家電産業	147
(5) 自動車産業にも影響を及ぼし始めた外資規制緩和	150
第6節 おわりに（ベトナムを取り巻く国際環境と課題）	152

図表目次

図1 ベトナムの実質 GDP の産業別構成	120
図2 ベトナムの実質 GDP 成長率における産業別寄与度	122
表1 ベトナムの統合優先分野における関税撤廃ネガティブリスト品目数	126
表2 ベトナムの対ASEAN 向け輸出と AFTA 利用率	127
図3 輸入元から見たベトナムの輸入における AFTA 利用率推移	129
表3 ベトナムの対中国向け輸出と ACFTA 利用率	130
表4 ベトナムの対韓国向け輸出と AKFTA 利用率	132
表5 JVEPA と AJCEP における撤廃品目数・割合（自由化率）比較	134
表6 JVEPA と AJCEP におけるベトナム側関税の比較	137
表7 JVEPA と AJCEP とのベトナム側関税比較結果	139
図4 在ベトナム日系製造業の FTA/EPA 活用状況	142
表8 在ベトナム日系製造業で FTA/EPA の活用がない理由	142

はじめに

ベトナムが1986年の第6回共産党大会で「ドイモイ（刷新）政策」を採択、経済の改革・開放路線に方向を転換して間もなく四半世紀を迎えようとしている。その間、ベトナムは資本蓄積や裾野産業の集積などを進めるものの、十分とは言えない状態でグローバル経済、そして自由化に足を踏み入れた。1995年にはASEANに加盟、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の下、緩やかなペースではあるが関税障壁の削減に取り組んでいる。

ドイモイ以降、ベトナムが最も経済開放の圧力を受けたのは世界貿易機関（WTO）への加盟によってである。加盟に際し、関税水準の削減に加え、数多くの分野の外資への開放など自由化を迫られた。その中で東アジアは自由貿易協定（FTA）時代を迎えた。ベトナムはASEANの枠組みの下、日本、中国、韓国、豪州・ニュージーランド、インドとFTAを締結するとともに、二国間では日本と2009年10月に経済連携協定（EPA）を発効させた。裾野産業等産業基盤が脆弱な状態でのFTAによる自由化は、同分野の育成を阻害しかねず、ベトナムの中長期的産業発展計画を根本から揺るがしかねない。

本稿では、遅れて工業化を目指すベトナムが、WTO加盟、FTA締結を通じてグローバル経済に踏み込んだことで、自身の工業化にどう影響するか、また日本企業等外資系企業がベトナムの位置付けをどう変えようとしているのか検証する。

第1節 ベトナムにおける産業の現状

(1) 製造業の振興に注力するベトナム

ベトナムは、改革・開放以降、外国投資を牽引役として製造業分野を強化することを通じ、緩やかではあるが、確実に経済構造を変化・強化させてきた。実質国内総生産（GDP）において、製造業を中心とする第2次産業は、1990年には25.2%を占めるに過ぎなかったが、2000年には35%を上回り、2008年には41.6%にまで拡大、第3次産業を凌ぐ最大の位置付けを占めるま

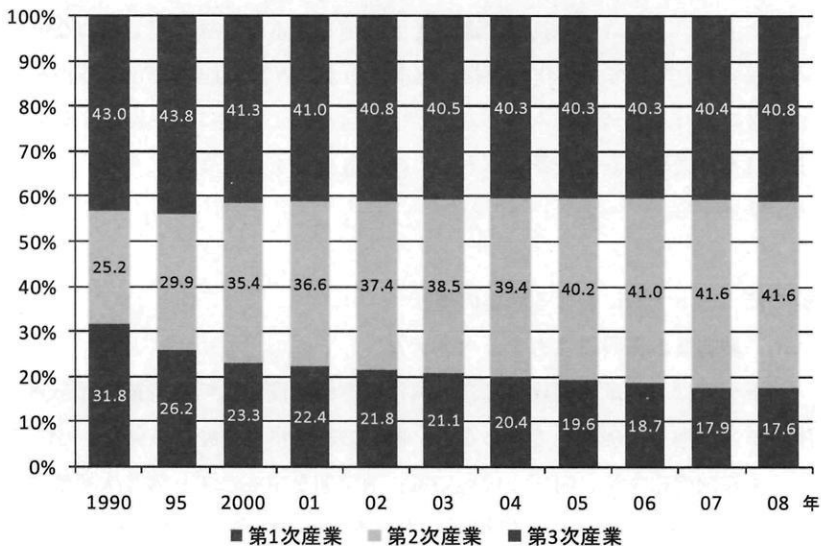
でになった。

ベトナムが策定した2006～2010年の5カ年経済・社会発展計画において、経済目標として、2010年のGDPは2000年比2.1倍、一人当たりのGDPは1,050～1,100ドル、年平均GDP成長率7.5～8%以上を目指している。また、2010年のGDPの産業構成比は、第1次産業が15～16%、第2次産業が43～44%、第3次産業で30～31%を目指す。

5カ年経済・社会発展計画において、政府は重点産業として、電力、石炭、石油・ガス、鉄鋼、鉱物・冶金、セメント、紙、機械、電気・情報通信技術（ICT）、肥料・化学、繊維・縫製、履物、ビール・酒・飲料、プラスチックを挙げている。

ASEAN各国は、これまで外資誘致により特定産業の振興を図ってきた。ベトナムの場合、2006年7月1日に施行された投資法に基づき、奨励投資分

図1 ベトナムの実質GDPの産業別構成



(資料) ベトナム統計総局

野として、①新素材、新エネルギー、ハイテク製品、バイオテクノロジー、IT 技術、機械に関連する事業、②農林水産品の養殖及び加工、食塩の生産、培養、植林、③エコ技術の応用、科学技術の開発研究事業、④労働集約型事業、⑤インフラ及び重要かつ大規模なプロジェクトの建設及び開発、⑥教育、訓練、医療、スポーツ及び民族文化に関わる事業、⑦伝統工芸の開発事業、⑧その他奨励すべき生産及びサービス分野、を挙げ投資を誘致、促進している。ベトナム政府の経済政策や投資誘致の重点も第2次産業が中心である。

(2) 高まる経済成長における製造業の寄与

1997年7月、タイのバーツ暴落を契機に東南アジアのみならず、世界各地にも伝播したアジア通貨・経済危機により、ASEAN の98年の経済成長率は8.5%減と大幅なマイナス成長に陥った。その厳しい環境下ベトナムは5.8%のプラス成長を達成した。2005～07年迄の3年間は8%台の成長を維持している。2007年夏に米国のサブプライム・ローン問題に端を発した米国発金融危機が、2008年9月の「リーマン・ショック」を機に世界に伝播した。金融危機は、資金流動性の鈍化や銀行部門の融資姿勢の硬化などを通じて实体经济にも影響を及ぼしはじめ、2009年第1四半期前後は世界同時不況の様相を呈した。

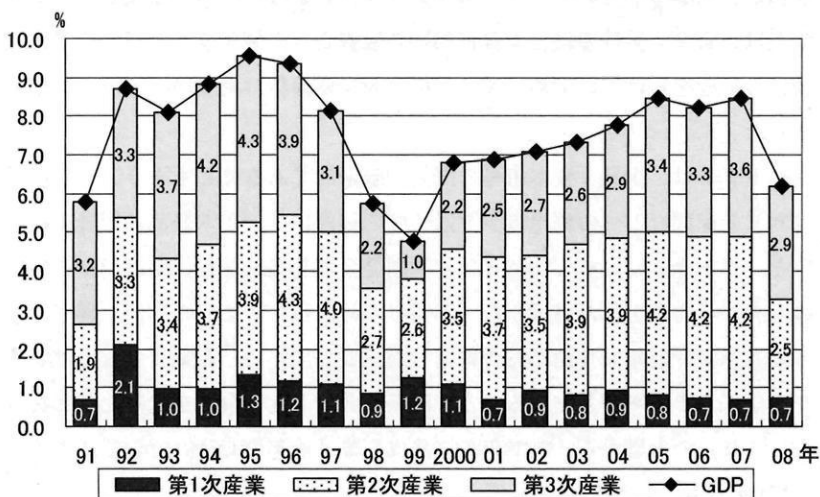
ベトナムは、金融・資本市場の開放が限定的であることもあり、その影響は欧米先進国などへの輸出減少を通じて間接的にベトナム経済に影響を及ぼした。ベトナムにとって2008年は、米国発金融危機に加え、原油や食料価格の上昇から物価全体が高騰した。2008年4月から11月までの物価上昇率は、8カ月連続で前年同月比20%台に達した。これに伴い、従業員の賃上げ要求や違法ストライキが多発するなど、国際社会の混乱の余波を受けた年となった。これらの影響から、2008年の経済成長率は前年の8.5%に比べ2.3ポイント低い6.2%にとどまった。

これまで、ベトナムは99年を除き5%以上の安定した経済成長を達成して

いるが、長年に亘り成長を牽引したのは製造業を中心とした第2次産業である。図2はベトナムの実質経済成長率を、産業別に寄与度をみたものである。第2次産業の寄与度は2000年以降、3%台後半からここ数年間は4%台前半となり、ベトナムの経済成長を牽引してきたが、2008年は金融危機の影響から2.5%にまで下落した。

特に製造業分野では、外資の存在感が年々高まっている。ベトナム統計総局によれば、工業生産高に占める外資の割合は、1995年に25.1%を占めるに過ぎなかったが、98年には30%台に、2000年には40%台に達した。2007年に同比率は44.6%になるなど、製造部門での外資の存在感は年々増している。グローバル経済により統合されている外資の位置付けが年々増している分、ベトナムの製造業が被った世界金融危機の影響も拡大したと言えよう。また、ベトナムの輸出が世界金融危機の震源地とも言える米国に強く依存していたことも要因として挙げられる。

図2 ベトナムの実質 GDP 成長率における産業別寄与度



(資料) ベトナム統計総局

第2節 ベトナムにおける FTA への取り組みの現状

(1) FTA の取り組みの現状と交渉内容決定プロセス

ベトナムは、これまで FTA を ASEAN の枠組みのもとでのみ実施してきた。これまで FTA 相手国・地域は、ASEAN 域内に加え、中国（2003年12月署名、05年7月関税削減開始）、韓国（2005年12月署名、2007年6月関税削減開始）、日本（2008年4月署名、08年12月関税削減開始）、豪州・ニュージーランド（2009年2月署名、10年1月発効）、インド（2009年8月署名、10年1月発効）であった。

ベトナムが唯一、独自で実施しているのが日本との EPA である。日本との EPA は、2006年10月の日・ベトナム首脳会談の「アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」において交渉開始を決定、2007年1月に交渉が開始された。翌2008年9月には大筋合意に達し、同年12月25日に署名に至った。日越両国で批准手続きが行われ、2009年10月に日ベトナム経済連携協定（JVEPA）が発効した。そのため、日本との間では、ASEAN マルチ（日 ASEAN 包括的経済連携協定；AJCEP）と二国間協定とが並存している。

日本は EPA 交渉を実施する際、予め関係業界に要望を聴取するなど産業界と連絡を密にし、その意向を交渉に反映させている。日本側の輸入の場合、既に多くの工業製品は無税になっていることから、農産品を中心に関税削減対象外に、もしくは緩やかな関税削減措置を求め交渉するケースが多い。一方、輸出においては、交渉相手国において工業製品分野でも高い関税が残存している場合も多く、同分野の関税削減・撤廃が交渉の中心となる傾向がある。

一方、ベトナムにおいては状況が異なる。商工省ベトナム貿易研究所市場調査部ヘッドのグエン・チー・ニュー氏によれば、ベトナムは特定産業の保護策を講じてはならず、一定の猶予を設けるのみとした上で、その決定も一方的に政府が行っているとする。ベトナムが FTA 交渉に臨むに際して産業界との対話はほぼ行われていない。ベトナム電子産業協会（VEIA）のチャン・クアン・フン事務局長は、「業界団体から政府に対し、（要望など）言え

る立場にはなく、あくまで受身的な立場」と表現している。

(2) ASEAN 貿易のインフラ「AFTA」

ベトナムの貿易の特徴は、原材料や中間財等を ASEAN など東アジアから輸入し、ベトナムで最終製品に組み立て、欧米先進国に完成品を輸出していることである。

2008年のベトナムの総輸出額は565億ドルであったが、うち米国向け輸出比率は国別で最大の22.8%に達する。これに EU（同18.8%）、日本（同14.5%）など先進国が続き、ASEAN 5 向けは同13.6%であった。

一方、輸入は2008年で735億5,500万ドルであったが、最大の輸入相手国・地域は ASEAN 5 で24.8%を占める。これに中国（同20.6%）、日本、韓国、台湾（各々10.6%）が続く。ASEAN 5 カ国に日中韓、香港、台湾を加えた東アジア10カ国からの輸入シェアは実に81.6%を占めている。

ベトナムの ASEAN からの輸入が拡大している背景には、タイなど周辺国で産業の集積が進んでおり、ある程度の部品や中間財であれば、これら周辺国から調達出来る環境が整っていることにある。それを ASEAN 自由貿易地域（AFTA）がインフラとして低関税での調達を後押ししている。ベトナムは、新規加盟国の中では最も早い1995年7月に ASEAN に加盟した。加盟にあわせ、ベトナムは95年12月に「AFTA-CEPT 協定におけるベトナムの受諾議定書」を締結、正式に AFTA に参加した。同議定書は、7番目の加盟国になったことに伴い、全ての ASEAN の関係する協定、関係法令に参加することに加え、他の ASEAN 加盟国に対し、互恵的に特惠措置や売上税、奢侈税等で内国民待遇を付与することが明記されている。

また AFTA については、①1996年1月1日から関税を引き下げ、2006年1月1日迄に0～5%以下にすること、②一時的除外品目（TEL）は、1999年1月1日から2003年1月1日迄の均等な5回に亘って（（関税削減）適用品目 IL に）移管すること、③農業製品など TEL は、2000年1月1日から06

年1月1日迄の間に（CEPT に）移管すること、が盛り込まれた。2006年5月時点においてベトナムの関税引き下げ状況を見ると、総品目数10,689品目（AHTN2002、8桁ベース）において、IL 10,342品目のうち、関税を0～5%以下に削減しているのは10,283品目でILの99.4%を占め、ほぼ目標を達成した。ただし、ベトナムは、防衛、学術的価値のあるもの等に代表される一般的除外品目（GEL）347品目の中に工業製品を入れ込んでいた。通常、GELに工業製品を入れることは出来ない。経済管理中央研究院ヴォ・チ・タイン経済政策・国際統合研究部長は、「マレーシアの自動車産業の場合と同じ」とした上で、これは①（AFTAの）体制や強制力が弱いこと、②（措置の実施は）国益、国民の利益に影響する可能性があり、個別利益を乗り越えられないこと、などAFTAの問題点を指摘している。

1997年のアジア経済・通貨危機以降、ASEAN 経済相会議など各種会議で、AFTAの加速化が決定され、実行されてきた。ここでは、関税撤廃の目標を先行加盟国は2015年、新規加盟国は2018年に設定した。同年11月に開催された第3回非公式 ASEAN 首脳会議では、先行加盟国は2010年、新規加盟国は2015年へと、更に関税撤廃期限を前倒しした。ここでは、ベトナムを含む新規加盟4カ国におけるILの関税撤廃は2015年1月1日以降にはならないことが明記されるとともに、柔軟措置として、例外とされる品目については2018年1月1日までの猶予が設けられた。

ただし、一部の分野については、2015年を待つことなく関税撤廃の前倒し措置が実施される予定である。ASEAN 各国は2004年11月に開催された首脳会議で、「ASEAN 優先統合分野枠組み協定」に調印した。これは前年2003年10月にインドネシア・バリで開催された首脳会議で合意された第二 ASEAN 協和宣言（バリ・コンコードⅡ）に基づき、優先11分野が選定され、市場統合の加速化が図られた。優先統合分野については、関税撤廃を3年前倒しし、ベトナムを含む ASEAN 新規加盟4カ国は2012年1月1日までに（先行加盟6カ国は2007年1月1日まで）撤廃し、市場統合を後押しする。

優先統合分野は、自動車、木製品、ゴム製品、繊維、農産物加工、漁業、電子、e-ASEAN、ヘルスケア、航空、観光の計11分野であるが、関税撤廃対象は航空、観光を除いた9分野、HS8桁ベースで4,514品目である。うち最大15%（677品目）はネガティブリストとして適用対象外として取り扱うことが出来る。ベトナムのネガティブ品目は、9分野で累計678品目、分野毎の重複分を除いた品目数は613品目であり、全体で13.6%と規定範囲内に収められた。また、木製品、漁業、農産物加工品、ゴム製品などでネガティブ品目は指定されていない、もしくは指定された品目が少ない一方、自動車や繊維では各々235品目、206品目をネガティブ品目に指定しており、これら分野に対するベトナムの保護姿勢が表れている（表1）。

2009年8月に開催されたAFTA評議会に提出をされた2009年CEPTパッケージによれば、ベトナムは全8,300品目のうち8,099品目をILとして関税

表1 ベトナムの優先統合分野における関税撤廃ネガティブ品目数

単位：品目

	対象品目数 (4,514品目)	ネガティブ 品目数	ネガティブ 比率
自動車	1,103	235	21.3
木製品	165	0	0.0
ゴム製品	270	11	4.1
繊維	1,183	206	17.4
農産物加工	135	7	5.2
漁業	177	0	0.0
電子	1,157	122	10.5
e-ASEAN	683	47	6.9
ヘルスケア	374	50	13.4
ネガティブリスト (NL)累計品目数	-	678	12.9
ネガティブリスト (NL)品目数	-	613	13.6

〔資料〕ASEAN事務局ホームページを参考に助川成也が作成

削減・撤廃対象品目としている。うち8009品目（ILの98.9%）で関税率5%以下、更に4,575品目（同56.5%）は既に関税が撤廃されている。しかし GEL については依然として144品目を指定、GEL 品目数では ASEAN 最大となっている。その結果、ベトナムの2009年における単純平均関税率は2.72%となり、2015年の関税撤廃に向け徐々に引き下げが進展している。

(3) AFTA の利用状況

ベトナムが AFTA に参加して15年近くが経過したが、ベトナムも徐々に ASEAN の生産ネットワークに組み込まれるようになっており、AFTA を利用した輸出が行われ始めている。例えば、トヨタはピックアップトラック「ハイラックスビーゴ」をタイで、またミニバン「キジャン・イノーバ」をインドネシアで、それぞれ IMV（Innovative International Multi-purpose Vehicle）プロジェクトで製造しているが、ベトナムからは、デンソーがアクセルペダルモジュールを、原田工業が車載用アンテナを、IMV 向け部品としてそれぞれ AFTA を活用し輸出している。

ベトナムでは、FTA を利用する際に取得が必要になる原産地証明書（COO）について、商工省輸出入局が管理、監督している。同局原産地規則・品質課より入手した COO 発給金額および輸出額から算出した利用率（表2）によれば、AFTA を使った ASEAN 向け輸出額は、2005年に3億570万ドルであったが、2007年には7億3,350万ドルにまで拡大している。その結

表2 ベトナムの対 ASEAN 向け輸出と AFTA 利用率

単位：100万ドル

	05年	06年	07年
輸出額	5,030.0	6,300.0	7,790.0
FTA 利用輸出額	305.7	450.2	733.5
利用率	6.1%	7.1%	9.4%

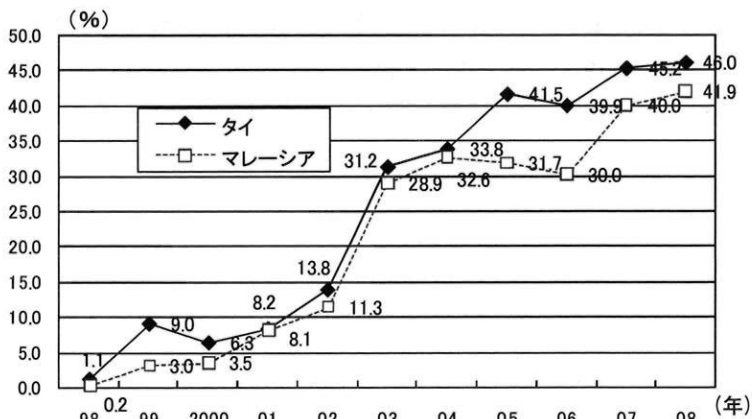
〔資料〕ベトナム商工省資料、ワールドトレードアトラスにより助川成也が作成

果、利用率は2005年の6.1%から07年には9.4%にまで上昇、10%台目前である。同課チャン・バー・クォン課長によれば、07年の利用率の目標は8.8%であったという。同氏によれば、現地調達率が40%未満の部品であっても、20%以上あれば該部分のみ現地調達分に算入出来る部分累積規則を利用する企業が増えたとし、利用率は今後も上昇傾向が続き、15%まで達すると見ている。

一方、輸入についてベトナムは、FTA 利用額・率を公表していない。ASEAN の中で、タイとマレーシアがフォームDを取得して輸出した国別金額を発表している。輸入相手国側からベトナムとの AFTA 利用率を見ると、2002年までは10%台前半以下の水準であったが、2003年には一気に30%前後まで伸張した。ベトナムは AFTA において、同年7月から家電製品など約700品目を一時的除外品目（TEL）から（関税削減・撤廃）適用品目（IL）に移行した。これによって、これまで30～50%であった当該品目の関税は、20%以下に引き下げられた。ASEAN 域内の関税障壁の低減を契機に、同年の前後で日系企業は ASEAN 域内生産・調達体制を再編、輸送機器分野を中心に、集中生産・相互融通体制を構築した。以降、2006年にはベトナムの CEPT 関税が0～5%以下に削減されるなどにより、2008年の利用率はタイ、マレーシアとも4割を超えている（図3）。

ベトナムは、これまで外資系企業に対し、生産した品目に限って国内販売を認めてきたが、2008年には日系など数多くの外資系企業に輸入・卸売権を付与、輸入卸売を認めた。また同年7月には、AFTA の原産地規則がこれまでの累積原産比率40%から、関税番号変更基準4桁との選択性に移行した。薄型テレビに代表されるが、これまで ASEAN 原産地比率が足りず AFTA を利用できなかった製品・企業についても、関税番号変更基準を使うことにより AFTA を利用出来ることになった。それら各種規則・規制の緩和に伴い、在ベトナム日系企業の中では、AFTA を活用しようとする機運が高まっている。

図3 輸入元から見たベトナムの輸入における AFTA 利用率推移



(資料) World Trade Atlas、タイ商務省外国貿易局、マレーシア国際通商産業省より助川成也が作成。

(4) ASEAN 中国自由貿易地域 (ACFTA) の利用状況

中国とASEANとの間で実現を目指すASEAN中国自由貿易地域 (ACFTA) については、2002年11月に全体の骨組みとなる「中国・ASEAN 包括的経済協力枠組み協定」が締結された。この中では、物品やサービス、投資、協力など両国・地域が締結を目指す各々の措置が盛り込まれている。またその中には、農林水産品の関税を物品貿易協定締結に先駆けて削減、撤廃する早期関税引き下げ措置 (EH/アーリーハーベスト) が含まれている。これは、HS01～08迄の品目を2004年1月1日から削減、ベトナムの場合、先行加盟国の撤廃から2年遅れの2008年1月1日に撤廃するものである。この中でベトナムは、生きた家禽、鶏肉 (冷蔵・冷凍)、七面鳥肉 (冷蔵・冷凍)、鳥の卵 (生鮮、保存、加工)、レモン、ライム、グレープフルーツなど柑橘果実 (生鮮・乾燥) 等、計15品目のみ EH 対象品目から除外した。

EH 措置に続き、2004年11月には「中国・ASEAN 包括的経済協力枠組み協定における物品貿易協定」(2006年12月改定) が署名され、翌05年7月か

ら関税削減が開始された。ベトナムは物品貿易協定発効とともに関税を徐々に引き下げ、AFTAと同じ2015年1月1日までに関税を撤廃する予定である。但し、当初締結した物品貿易協定でベトナムは、高度およびセンシティブ対象品目及びその品目数などが確定出来なかった。実際にベトナム側品目表が盛り込まれた改定物品貿易協定は改めて2006年12月に署名、ベトナムはACFTAに遅れて参加した。

前出のベトナム商工省輸出入局原産地規則・品質課によれば、2006年のACFTAを利用した対中国向け輸出額は2億6,950万ドル、07年は2億8,800万ドルであった(表3)。その結果、ベトナムの2007年におけるACFTA利用率は8.6%であった。同課によれば、ACFTAを使って輸出された主な品目は、農産品、果物、ゴム、履物、かばん、婦人服などであり、特に原産地規則で言う「完全生産品」が多く、東アジアの主要貿易品目である機械機器ではほとんど利用されていないのが現状である。

表3 ベトナムの対中国向け輸出とACFTA利用率

単位：100万ドル

	05年	06年	07年
輸出額	2,960.0	3,030.0	3,360.0
FTA 利用輸出額	-	269.5	288.0
利用率	-	8.9%	8.6%

[資料] ベトナム商工省資料、ワールドトレードアトラスをもとに助川成也が作成

(5) ASEAN 韓国自由貿易地域 (AKFTA) の利用状況

ASEAN と韓国とは、2003年10月に開催された韓・ASEAN 首脳会議において経済連携の推進につき表明、翌04年3月にFTA 実現に向けた共同研究が開始された。共同研究結果を踏まえ、2004年11月にはASEAN 韓国包括的協力連携にかかる共同宣言が発出され、2005年2月に本交渉に入った。

当初、2年以内の妥結を目指していたが、前年04年11月には中国とASEANとの間でACFTAにおける物品貿易協定を署名していたこと、また日本はASEANとの間で、シンガポールと既にEPAを発効させていたことに加え、フィリピンとは大筋合意、マレーシア、タイとの間では交渉が大詰めを迎えていた。韓国は、ASEANとのFTAにおいて中国、日本に比べ出遅れており、このままでは韓国製品が日本製品に比べ不利な状況に陥りかねないとした危機感から、ASEANとの交渉を急いだ。交渉を加速化するため、FTA体系は基本的にACFTAを踏襲、この結果、交渉開始からわずか10カ月後の2005年12月、ASEAN韓国FTAにおける物品貿易協定が署名された（06年5月、06年8月に改訂議定書に署名）。但しタイは、韓国側の関税引き下げ除外品目（グループE）にタイの主要な輸出品であるコメや鶏肉が組み込まれているとして署名を拒否した。

AKFTAにおける物品貿易協定は、2007年4月2日に韓国側国会で批准され、同年6月に発効した。ベトナムは、ノーマルトラック対象品目について2016年までに関税を撤廃する予定である。センシティブ品目については、2017年までに関税率を20%以下に、2021年までに0～5%以下に、それぞれ削減する。また、200品目あるいは総品目数の3%以下については、高度センシティブ品目として2020年まで関税を維持し、翌21年に一定水準、もしくは一定割合の関税削減を行う。

ベトナムは、韓国との物品貿易協定を2006年10月に批准した。また関税削減に関する告示を2007年5月31日付（No.41/2007/QD-BTC）で発出、同年6月29日に施行、関税削減を開始した。

ベトナム側のAKFTA利用状況を見ると、2007年6～12月の間で、ベトナムの韓国向け輸出が7億6,170万ドルであったのに対して、AKFTAを活用して輸出した金額は3億4,570万ドルに達し、利用率は45.4%となった（表4）。前出のベトナム商工省輸出入局原産地規則・品質課のチャン・バー・クオン課長は、「韓国との間では貿易関係上補完関係にある」とした上で、

アパレル、履物、かばん、農水産物、プラスチック、ゴムなど韓国向け主要輸出品目で AKFTA の原産地規則を満たす品目が多いことを挙げている。AKFTA における原産地規則は、累積原産比率（付加価値基準）40%と関税番号変更基準 4 桁との選択性であり、累積原産比率40%のみである ACFTA と比べ、利用し易くなっている。

表 4 ベトナムの対韓国向け輸出と AKFTA 利用率

単位：100万ドル

	05年	06年	07年
輸出額	630.7	842.0	761.7
FTA 利用輸出額	-	-	345.7
利用率	-	-	45.4%

〔注〕2007年は6～12月。

〔資料〕ベトナム商工省資料、ワールドトレードアトラスをもとに助川成也が作成

第3節 ベトナムと日本との経済連携強化に向けた取り組み

(1) ベトナムと日本との経済連携協定における特徴

日本とベトナムとの EPA は、2008年12月に発効した日 ASEAN 包括的経済連携協定 (AJCEP) と2009年10月1日に発効した日ベトナム経済連携協定 (JVEPA) とが重層的に構築されている。

JVEPA は、AJCEP に比べ自由化率が高い。まず日本側について、AJCEP では「10年間で品目・輸入額ベースで93%を10年以内に撤廃」するのに対し、JVEPA では「輸入額ベースで約95%を無税」にする。一方、ベトナム側については、AJCEP では「15年以内に品目数 (HS 6 桁) の90%を撤廃」するのに対し、JVEPA では、「10年以内に輸入額ベースで約88%を撤廃」し、更に「16年以内に約93%を無税」にする。そのため、関税撤廃率（自由化率）をみると、JVEPA のほうがより関税削減恩恵を受けられるこ

とがわかる。

しかし、二国間 EPA、AJCEP の二つの協定がある場合、一概に二国間 EPA が有利とは言いきれず、品目によっては AJCEP の方が有利となる。これは、両協定で関税削減の基礎となる MFN 税率の時点や発効時点が異なることによる。後者については、AJCEP が2008年11月に発効、即時撤廃対象品目の関税が撤廃されるとともに、段階的関税削減・撤廃品目については、第1回目の関税削減が行われる。以降、ベトナムの場合、毎年4月1日に関税が引き下げられる。一方、JVEPA は2009年10月1日に発効、発効時点で第1回目の関税削減が行われた。以降は AJCEP と同じ4月1日に関税削減が行われるため、JVEPA は AJCEP に1回分遅れる形で関税削減が進んでいく。そのため、仮に AJCEP と JVEPA とでベースレートが同率で、同じ回数で関税が削減・撤廃される品目であったとしても、JVEPA の関税削減・撤廃が1年遅れることになる。

JVEPA を詳しく見ると、全9,390品目のうち、発効と同時に即時撤廃されるのは27.5%を占める2,586品目である。以降、2025年迄に更に計5,962品目（段階的撤廃：5,873品目、非段階的撤廃：89品目）の関税が撤廃される。関税撤廃品目数は初年度以降緩やかに上昇するものの、その割合は9年後の2018年になっても34.9%（3,279品目）に過ぎない。10年目にあたる翌2019年になって同比率は一気に75.2%に上昇する。撤廃率が90%を上回るのは15年後の2024年まで待たねばならない（表5）。一方、2008年11月に発効している AJCEP では、発効と同時に4分の1の品目で関税が撤廃されるものの、以降は2017年迄撤廃率が3割に満たない。10年目の2018年になってほぼ6割の品目で撤廃されるが、最終的に83.3%が撤廃の上限である。

また JVEPA の特徴として挙げられるのは、何らかの理由で MFN 税率が JVEPA 税率を下回った場合、より低い MFN 税率を適用することが明記されている（第16条3項）ことである。これは AJCEP の中ではベトナムだけが採用しているが、これが JVEPA でも踏襲されている。一方、AJCEP と

表5 JVEPA と AJCEP における撤廃品目数・割合（自由化率）比較

撤廃時期	日越 EPA		日 ASEAN EPA	
	撤廃品目数累計		撤廃品目数累計	
		撤廃品目割合		撤廃品目割合
2008年11月	-	-	2,911	25.5%
2009年10月	2,586	27.5%		
2010年4月				
2011年4月	2,636	28.1%	2,956	25.9%
2012年4月	2,661	28.3%	3,053	26.8%
2013年4月	2,724	29.0%	3,054	26.8%
2014年4月	2,822	30.1%	3,091	27.1%
2015年4月	2,839	30.2%		
2016年4月	3,133	33.4%		
2017年4月	3,279	34.9%	3,092	27.1%
2018年4月				
2019年4月	7,057	75.2%		
2020年4月				
2021年4月	7,066	75.3%	9,438	82.8%
2022年4月				
2023年4月				
2024年4月	8,470	90.2%	9,490	83.3%
2025年4月	8,548	91.0%		
総品目数	9,390		11,397	

〔出所〕日越 EPA は HS2007、AJCEP は HS20002。

〔出所〕日越 EPA 協定書、日 ASEAN EPA 協定書をもとに助川成也が作成。

JVEPA とは各々全く別の独立した協定であり、MFN との間で見られた記載はない。そのため、ベトナムへの輸出で EPA 利用を検討している企業は、商品の輸出先の多様性、複数国間で付加価値の累積が行われるか否か、その

上でどちらの特恵マージンが大きいかな等をそれら二つの EPA で慎重に検討しなければならない。

(2) 二国間と多国間 EPA で異なる制度

日本にとってベトナムは二国間 EPA と AJCEP とが並存する 5 番目の国である。その使い分けや管理には、これまでの締結国以上に慎重を期す必要がある。これまで ASEAN 各国が締結してきた二国間 EPA、そして AJCEP のほとんどは 2007 年以前に交渉が開始されたものである。そのため、当時使われていた HS2002 をベースに関税譲許表が作られてきた。一方、ASEAN の中で交渉開始が最も遅かった JVEPA (交渉開始は 2007 年 1 月) は、HS2007 がベースになっている。その結果、日越の間で EPA は二国間、AJCEP が並存することに加えて、各々の HS バージョンは HS2007、HS2002 と異なる。これは同一品目であっても、AJCEP と JVEPA とで 2 つの関税率が存在する場合があることに加え、各々関税番号が異なる場合もあることを意味する。

もう 1 つの注意点は、削減される関税率の算出方法である。これまで日本が締結してきた EPA の多くの品目は、基準税率を決められた回数で均等に削減する。例えば、基準税率が 10%、区分が「B2 (3 回に分けて均等に関税削減)」であれば、発効時は 6.7%、以降 3.3%、0% と削減される (小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位で課税)。

しかし、ベトナムの場合、注意が必要である。まず AJCEP では端数が出た場合、小数点第 1 位を四捨五入し、整数化した関税率が適用される。一方、JVEPA は、小数点第 2 位を四捨五入した上で、小数点第 1 位が「5」の場合を除き整数化される措置が講じられている (すなわち、小数点第 1 位が「5」の場合には四捨五入されない)。ASEAN においてこの整数化措置は、ベトナムのほかはフィリピンが採っているのみである。フィリピンは日比 EPA、AJCEP とともに小数点第 1 位を四捨五入し、整数化した関税率が適用

される。

2008年7月に関西経済連合会他関西経済団体5機関が首相をはじめ関係省庁に送付した「経済連携協定の推移と利用促進に関する要望」の中で、AJCEPと二国間EPAとの並存は、「それぞれの使い分けに苦慮することが容易に推測される」として懸念を表明している。当時は、二つの関税率が存在することに対して懸念を表明した。今回、同一品目であってもHSコードの複数管理が求められるなど更に複雑化している。

(3) 二国間と多国間EPAとで発生する関税差

JVEPAの全9,390品目についてAJCEPと関税率を比較する(表6)。比較に際しては、JVEPA税率表とAJCEP税率表HS2007版(ベトナム税関総局が独自にHS2007に変換)を用いた。AJCEP協定書の一部を構成するベトナム側税率表はHS2002に基づき作成されている。ベトナム税関総局はFTAなどの特惠税率は通達を通じて周知、適用している。AJCEP施行の際の通達では、税関総局がHS2002からHS2007に独自に変換した特惠関税率表を添付、運用している。

2009年10月1日にJVEPAが発効したが、同日時点で全9,390品目のうち46.8%を占める4,392品目はJVEPAを利用してもAJCEPを利用しても同率の特惠関税が適用されるが、4,850品目で関税差が発生する。それら品目は、双方の関税率や原産地規則などを比較し、自らにより有利なEPAを選択する必要がある。特惠関税差が発生する4,850品目のうち3,486品目はAJCEPの特惠税率が低い。一方、JVEPA特惠関税が低い品目は1,364品目にとどまる。うち、「卑金属およびその製品」が最も多く246品目を占めるが、それでも同分野全体の4分の1を占めるに過ぎない。これに「機械類および電気機器」が199品目で続く。2回目の関税引き下げが行われる2010年4月1日には、「化学工業生産品」、「プラスチックおよびゴム製品」、「卑金属およびその製品」で、AJCEP特惠税率が低い品目数をJVEPAの同品目数が上回

表6 JVEPA と AJCEP におけるベトナム側関税の比較

JVEPA と AJCEP における関税率比較 単位：品目数

	JVEPA	AJCEP
総品目数	9,390	9,390
即時撤廃品目	2,586	2,468
有税品目	6,376	6,302
除外品目	428	620



JVEPA と AJCEP におけるベトナム側関税の比較

単位：品目数

AJCEP 有税品目数（詳細）		09年10月～ 10年3月	10年4月～ 11年3月
①関税同率品目		4,392	4,106
	削減対象品目	3,964	3,678
	（両協定）除外品目	428	428
②AJCEP有利		3,486	3,298
③JVEPA有利		1,364	1,843
	削減対象品目	1,320	1,794
	（AJのみ）除外品目	44	49
④その他（比較不可）		148	143
合計		9,390	9,390

〔注2〕

〔注1〕 AJCEP で関税率は小数点第1位で四捨五入の上、整数化。一方、JVEPA は0.5を除き、小数点第1位で四捨五入で整数化。

〔注2〕 AJCEP譲許表では基準税率未記載（＝除外品目）で比較出来ないものの、JVEPAでは関税削減。

〔注3〕 その他は、*（CKD に該当するが実質的に存在しなくなったライン）57品目を含む。

〔注4〕 AJCEP 基準税率は2007年8月時点。

〔資料〕 日越経済連携協定書、日 ASEAN 包括的経済連携協定書をもとに助川成也が作成

るものの、全体で見れば依然として AJCEP の特惠関税が低い品目が多い。

(4) AJCEP に比べ除外品目が少ない JVEPA

JVEPA の特徴として、AJCEP に比べ除外品目が少ないことがあげられる。除外品目数は AJCEP が620品目に対して、JVEPA は428品目にとどまる。両 EPA の差となる192品目は、確実に JVEPA 利用が有利となる。これに該当する品目で発効時点から特惠マージンを享受できる品目が44品目ある。この中には、エンジン部品や車体の部分品、ギアボックス、クラッチおよびその部分品など自動車部品が数多く含まれている。

しかし、ベトナムの対日輸入は、鉄鋼製品や電子部品など、それら部材を無税で輸入、ベトナム国内で完成品に組み立て輸出する加工貿易も多い。実際にベトナムの対日輸入の約半分を占める46.2%は既に無税で輸入されている。課税されている分野で輸入額が多いのは、化学工業生産品（対日輸入の10.5%）、繊維衣料品（同8.8%）、一般機械（同8.1%）などである。これら分野は発効時点では多くが双方の EPA で同率、もしくは AJCEP の特惠税率がより低い。この状況から、企業はしばらくの間は他の ASEAN 諸国にも輸出可能なオプションを持つ AJCEP を選好することになり、JVEPA の利用は限られるとみられる。

ただし、実際に利用する企業は JVEPA と AJCEP 税率に加え、MFN 税率の計3つについて輸入者側を通じて情報収集、確認する必要がある。近年、ベトナムは MFN 税率の変更を度々行っており、EPA 特惠税率に比べ MFN 税率が低くなる品目も数多くあるようだ。この場合、より低い MFN 税率を適用することが協定上で明記されているが、輸入通関の現場で同規則の運用が徹底されているかに注意を払う必要がある。一方、輸出者側では原産地証明書取得は不要にも関わらず、知らずに発給申請を行ってしまうなどの課題は残る。

在ベトナム日系企業は、調達において日本からの輸入に依存している割合が高い。前出のジェトロ調査によれば、在ベトナム日系企業の国内調達も含む全調達額のうち、日本からの調達率は平均で47.8%にのぼっており、現地

表7 JVEPA と AJCEP とのベトナム側関税比較結果

①2009年10月～2010年3月

HS 番号	品目	総品目数	AJCEP 有利	同率		JVEPA 有利		比較不可	
				① 削減対象 品目	② 双方除外 品目	③ 削減対象 品目	④ AJ は除 外品目		
HS 番号	品目	9,390	3,486	4,392	3,964	428	1,364	44	148
01-05	動物及び動物性生産品	350	267	34	34	-	49	49	-
06-14	植物性生産品	396	271	81	78	3	44	44	-
15	動物性・植物性油脂	151	93	7	7	-	51	51	-
16-24	調製食料品、飲料、たばこ等	399	282	104	69	35	13	13	-
25-27	鉱物性生産品	206	29	143	113	30	34	34	-
28-38	化学工業生産品	1,207	254	777	757	20	172	167	5
39-40	プラスチック及びゴム製品	459	141	173	136	37	144	141	3
41-43	皮革・毛皮製品、ハンドバッグ	87	47	30	30	-	10	10	-
44-46	木材製品	140	63	63	63	-	14	14	-
47-49	木材パルプ、紙製品	290	167	65	65	-	58	58	-
50-63	紡織用繊維及びその製品	960	428	344	339	5	188	188	-
64-67	履物、帽子、傘等	64	59	5	5	-	-	-	-
68-70	セメント、陶磁器、ガラス等	211	106	76	64	12	29	29	-
71	真珠、貴石、貴金属製品	75	28	42	42	-	5	5	-
72-83	単金属及びその製品	986	267	432	408	24	246	231	15
84-85	機械類及び電気機器	2,174	634	1,336	1,262	74	199	192	7
86-89	輸送機器関連品	614	96	362	204	158	59	45	14
90-92	精密機器等	348	72	262	262	-	14	14	-
93	武器及び銃砲弾	30	-	30	-	30	-	-	-
94-96	雑品	233	180	22	22	-	31	31	-
97	美術品、骨董品	10	2	4	4	-	4	4	-
98	その他特殊品			-	-	-	-	-	-
0	特殊取扱品			-	-	-	-	-	-

②2010年4月～2011年3月

総品目数		同率				JVEPA 有利	
		AJCEP 有利	① 削減対象 品目	② 双方除外 品目	③ 削減対象 品目	④ AJは除 外品目	比較不可
HS 番号	品目						
01-05	動物及び動物性生産品	9,390	3,298	4,106	3,678	1,843	143
06-14	植物性生産品	350	267	34	34	49	-
15	動物性・植物性油脂	151	93	-	-	46	-
16-24	調製食品、飲料、たばこ等	399	251	129	94	58	-
25-27	鉱物性生産品	206	29	89	59	19	-
28-38	化学工業生産品	1,207	228	731	711	88	-
39-40	プラスチック及びゴム製品	459	132	100	63	247	8
41-43	皮革・毛皮製品、ハンドバッグ	87	43	33	33	223	4
44-46	木材製品	140	61	59	59	11	-
47-49	木材パルプ、紙製品	290	153	70	70	20	-
50-63	紡織用繊維及びその製品	960	361	403	398	67	-
64-67	履物、帽子、傘等	64	56	8	8	196	-
68-70	セメント、陶磁器、ガラス等	211	105	53	41	-	-
71	真珠、寶石、貴金屬製品	75	28	39	39	53	-
72-83	卑金屬及びその製品	986	243	400	376	8	-
84-85	機械類及び電気機器	2,174	631	1,225	1,151	302	15
86-89	輸送機器関連品	614	96	352	194	287	7
90-92	精密機器等	348	72	242	242	313	306
93	武器及び銃砲弾	30	-	30	-	70	55
94-96	雑品	233	176	26	26	34	34
97	美術品、骨董品	10	2	4	4	-	-
98	その他特殊品					31	-
0	特殊取扱品					4	-
						-	-

[注1] ②は JVEPA、AJCEP 双方で除外品目として取扱われており関税格差が発生しないもの。

[注2] ④は、JVEPA で関税削減・撤廃品目にも関わらず、AJCEP では除外 (カテゴリー: X) とされている品目。

[注3] 比較不可には、CKD に該当し、実質的に存在しなくなったラインも含む。

[注4] AJCEP で関税率は小数点第1位で四捨五入の上、整数化。一方、JVEPA は0.5を除き、小数点第1位で四捨五入で整数化。

[出所] 日越 EPA 協定書、日 ASEANCEP 協定書 (越側 HSコード変換) により助川成也が作成。

調達はもとより、ASEAN (21.2%)、中国 (14.8%) を大きく上回る¹。そのため、特に国内販売を行っている在ベトナム日系企業を中心に、日本との EPA に対する関心は高い。例えば、衛生陶器メーカーの A 社は、ベトナムではトイレでの洗浄文化があることから、温水洗浄便座の需要は確実にあると見ているが、同製品を輸入し関税40%が課されれば、競争力は喪失する。しかし日本との EPA により関税削減が実施されれば、輸入調達を開始する可能性がある。

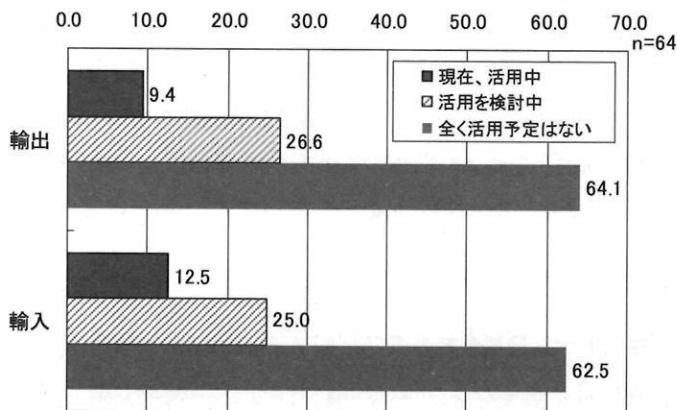
第4節 在ベトナム日系企業の FTA/EPA の利用状況と問題点

ベトナムの日系企業の多くは、ASEAN 域内で比較優位を堅持している「安価な賃金」の利用を前提とし、同国を加工輸出拠点として位置付けている。輸出指向型企業の多くは、ベトナム政府による投資恩典措置により、輸入関税を支払っていない企業も多い。そのため輸入の際に FTA を活用しているのは一部にとどまっている。

2008年9～10月にかけてジェトロが行った在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査によれば、輸出において在越日系企業が FTA を利用している割合は9.4%にとどまっている。一方、回答企業の4分の1以上を占める26.6%は利用を検討しており、将来的に利用が広がる可能性がある。一方、輸入面では FTA を使っている割合は12.5%と、ASEAN の中ではフィリピン (同8.0%) に次ぐ低さである。また、ベトナムにおいて、輸入面で利用を検討している企業は25.0%あり、計4割弱の企業が利用している、もしくは FTA 利用に関心を持っている。

輸出において「全く FTA の活用がない (検討もしていない)」と回答した企業について、その理由の最大は「輸出先との間に FTA/EPA が存在しない」で36社中14社 (38.9%)、これに「輸出先で輸入関税が減免、FTA のメリットなし」(12社/33.3%)が続く。また「輸出先の一般関税が低く FTA のメリットがない」(7社/19.4%)と回答した企業もある。例えば、製造

図4 在ベトナム日系製造業の FTA/EPA 活用状況



(資料) 平成20年度 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査
(2008年9月25日～10月31日実施) %

品を日本に戻す場合、日本の関税が既に撤廃、もしくは非常に低い水準になっており、敢えてEPA/FTAを使う必要がない(表8)。

一方、輸入においては、「投資恩典スキームで既に関税免税を享受してい

表8 在ベトナム日系製造業で FTA/EPA の活用がない理由

上段：社数/下段：%

	投資恵 ス キーム で既に関 税免税を 享受して いるため	関税が賦 課される 国内向け 販売が少 ない	調達先が FTA/EPA 制度を知ら ないため	仲介貿易 による FTA 利用 が認めら れていな いため	一般関税 が低く、 FTAの メリット なし	段階的な FTAの関 税率引き 下げでは メリット がない	輸入元と の間に FTA/ EPAが存 在しない	その他	
輸入 (n=35社)	24社	3社	-	-	4社	-	5社	1社	
	68.6	8.6	-	-	11.4	-	14.3	2.9	
	輸出先の 一般関税 が低く FTAの メリット なし	輸出先で 輸入関税 が減免、 FTAの メリット なし	原産地規 則自体の ハードル が高い	原産地証 明書の審 査・発給 コストが 高い	原産地証 明書取得 手続きが 煩雑	FTA/EPA 制度を知ら ず、必要書 類が取得出 来ない	既存 FTA/EPA の原産地 規則が各々 異なり煩雑 なため	輸出先と の間に FTA/EPA が存在し ない	その他
輸出 (n=36社)	7社	12社	-	-	-	-	-	14社	6社
	19.4	33.3	-	-	-	-	-	38.9	16.7

(資料) 平成20年度 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査
(2008年9月25日～10月31日実施)

るため」と理由をあげる企業が35社中24社（68.6%）にのぼり、圧倒的多数を占める。またこれに、「輸入元との間に FTA/EPA が存在しない」とした企業が5社（14.3%）で続く。

実際に、アンケートに回答した在ベトナム日系企業の貿易動向を見ると、売り上げのうち輸出比率70%以上である輸出指向型企业は全体の67.9%（81社中55社）を占め、ASEAN 6 カ国の中では、フィリピン（同66.1%）、シンガポール（60.4%）をも上回る。その中でも特徴は、約半分の企業（81社中40社）が全量輸出していることである。これら全量輸出している企業は、輸入する原材料・部品についても完全に免税されているとみられ、輸入面で取って FTA/EPA を使うインセンティブはない。また、これら全量輸出している企業の多くが、日本向けに出していることも特徴的である。日本向けに輸出している企業56社のうち全量日本に戻しているのは19社、33.9%にのぼっている。

工業製品分野では、日本側関税が有税であっても低率であれば、原産地証明書取得の一連の手続きにかかるコストを鑑み、08年12月に発効した AJCEP や、09年10月に発効した JVEPA を使わずに輸出する企業も多いとみられる。そのため、日本向け輸出で EPA/FTA を使う企業は、比較的高い関税が残存している農林水産品や繊維製品、もしくはこれまで一般特惠関税（GSP）で輸出していた品目の制度変更に伴う EPA/FTA への乗り換えが中心になると見られる。

第5節 ベトナムの裾野産業育成と自由化に伴う企業行動

(1) ベトナムの裾野産業育成策

ここ数年、日本企業は投資先としてベトナムに注目している。在ベトナムの日本商工会に加盟している企業数は、2008年時点で790社（北部335社、中部37社、南部418社）にのぼり、ここ5年間で倍増している。ベトナムでのこれら日本企業の操業上の問題点として必ず上位に挙げられるのは、「裾野

産業の脆弱性」である。ジェトロが2008年9～10月にかけて実施した在アジア・オセアニア日系企業の経営実態調査では、ベトナムにおいて「原材料・部品の現地調達の高コスト」を挙げる日系企業が多く、回答企業79社のうち69.6%を占める55社が問題と指摘している。これは「従業員の賃金上昇」(同85.2%)、「通関等諸手続きが煩雑」(同75.3%)、「インフラの整備状況が不十分」(同74.4%)に並ぶ大きな問題点である。

実際に、在ベトナム日系製造業の現地調達比率はASEANの中でも低位に甘んじている。同調査で原材料・部材の現地調達比率を聞いたところ、回答企業の3分の1を超える36.4%が「1～10%未満」と回答、これに「10～20%未満」が19.7%で、「20～30%未満」が15.2%で、それぞれ続く。各回答範囲の中間値をもとに算出した平均現地調達率は28.0%に過ぎない。

ベトナム工業省(現商工省)は、進出外資系企業の問題点や裾野産業育成の重要性をはっきりと認識している。2003年4月に日越両国政府や民間企業とで共同で立ち上げた「日越共同イニシアティブ」では、ベトナムの競争力強化のための投資環境改善を目的に、外国投資促進戦略の構築および実施、投資環境の飛躍的改善に向けた具体的方策、投資関連規制の見直し、実施機関の能力向上、投資関連・ソフトインフラの整備、経済インフラの整備、既存投資家への支援措置等44項目から構成される行動計画が策定された(第1フェーズ)。行動計画は、ベトナムにおける投資阻害要因を明確化・分析した上で、同要因改善のために日越双方がとるべき具体的行動計画を取りまとめた。

44項目に亘る行動計画の一つ、「裾野産業の育成・誘致・活用」では、①裾野産業育成マスタープランの策定、②経営・技術訓練センター及び技術支援センターの創設、③地場裾野企業のデータベース化、④裾野産業工業団地の設置、⑤裾野産業への恩典措置(資金調達支援、人材育成訓練支援、技術情報提供、見本市への参加)、が謳われている。特に、裾野産業マスタープランについて首相は、工業省が中心になって同計画を策定する指示(指示47号)

を2004年12月22日付で公布した。これを踏まえ、2007年7月によりやく「2020年迄を視野に入れた2010年迄の裾野産業発展計画承認の決定」、いわゆる「裾野産業育成マスタープラン」が策定された。

ここでは裾野産業の発展を、ベトナムの工業化・近代化の過程において、主要な産業の迅速かつ持続可能な開発のための重要な一步として認識し、将来的に「国際的な製造工程の一部となることを目指す」旨目標が掲げられている。つまりベトナムはグローバル企業のサプライチェーン・ネットワーク内に位置付けられることを目指している。裾野産業育成に重点を置く分野として、①繊維・縫製産業、②皮革・製靴産業、③電子・IT産業、④自動車製造・組立産業、⑤機械製造産業、の5分野を挙げている。

(2) FTA による事業展開の変化と外資規制の緩和

ベトナムは、1995年1月からWTO加盟交渉を開始したが、約10年以上にも亘る交渉の末、2006年11月にWTO一般理事会会で念願の加盟承認を取り付けた。同月末にはベトナム国会で批准、07年1月11日に150番目の国としてWTOに正式加盟した。WTO正式加盟の際、ベトナムはサービス分野において米越通商協定の8分野65業種を上回る11分野110業種の開放を約束している。流通サービス分野については、09年1月以降、100%の外資出資を可能にすることを約束した（但し、2店目以降は許可取得が求められる）。

実際に卸売分野が2008年に開放され、更に小売分野が2009年に開放された。ベトナム政府は、2007年2月12日付 Decree 23/2007/ND-CP にて、外資系企業の売買活動に関する商法の施行細則を定めた。これによって、①出資者がベトナムの加盟する国際条約又はベトナムが物品売買活動に関し市場開放を約束している協定の締結国出身、②投資形態がベトナムの加盟している国際条約に定める計画に整合している、③物品・役務の商取引がベトナムが約束している市場開放に整合している、④業務内容がベトナムが約束している市場開放に整合している、という要件を満たす場合、外資系企業の売買活動が

認められるようになった。また同年7月17日には、外国投資企業による輸出入および販売活動と、認可手続きに関するガイダンスを定めた施行ガイダンス細則と位置付けられる Circular 09/2007/TT-BTM を出した。これによって、外資系企業は商業活動および商業と直接関連する活動に従事するための投資を行う権利（輸出入権、販売権）を取得し、自ら輸出入、および卸売に参入する道が開かれた。

その一方、これまで述べてきたとおり、ベトナムは AFTA を筆頭に ASEAN の枠組みの下で、もしくは二国間ベースでも F T A により関税引き下げが求められる。裾野産業が未成熟な状態での自由化は同産業育成を阻害する。自由化によってベトナム国内市場の獲得を目指す企業は、ベトナム国内に製造拠点は置かず小売・卸売業務拠点のみ設置、F T A を使い周辺国から調達するビジネスモデルを志向することになる。

ベトナムにとって AFTA など関税自由化迄の猶予期間は8年を切っている。その間も徐々に関税水準は下落が続けている。裾野産業育成には戦略的且つ重点的な取り組みが不可欠である。今後、裾野産業の育成・誘致分野を特定し、優先度の高い業種、品目について実行計画の早期策定、取り組み実施が求められている。

(3) 部品の相互補完から完成品の相互補完へ

在ベトナム日系企業で F T A の活用は、既に関税が5%以下にまで削減されている AFTA が中心である。特に2006年に、ベトナムが AFTA-CEPT 関税を5%以下に削減したことが、利用を促進させた大きな理由の一つである。

ASEAN 広域に拠点を持っている日系企業において、AFTA-CEPT を使い、拠点間で原材料や部品の相互補完を行っている。しかし、ベトナムの WTO 加盟に伴う流通・サービス分野の外資への開放により、相互補完は、部品から完成品にその範囲を拡大しようとしている。

IMFの世界経済見通し（2009年10月版）によれば、ベトナムは人口8,618万人を抱え、ASEAN 新規加盟国の中で最も有望な市場と目されている。これまでベトナムにおいて、外資系企業が国内市場に製品を供給するためには、国内で生産することが求められていた。しかし、一人当たり GDP が1,042.4ドルに過ぎないベトナム国内市場獲得を目的にした拠点設置・生産は生産効率面で課題を残すことになる。例えば現在、ASEAN で白物家電を製造している企業は、特定国工場を第3国向け輸出拠点として位置付け、集中生産、ASEAN 市場向けには AFTA を活用、低関税で輸出している。

富士キメラ総研によれば、2008年において電気洗濯機の場合、日立がタイで集中生産を行っており、生産台数は1社で76万台、シャープもタイで68万台を生産している。一方、電気冷蔵庫の場合、タイ、インドネシアでの生産が中心であり、三菱電機、日立製作所、シャープがタイで各々80万台、75万台、67万台を、またシャープがインドネシアで57万台を生産している。

日本電機工業会（JEMA）の「白物家電7品目の世界需要予測（2001～2010年）」によれば、ベトナムの白物家電製品市場は所得の拡大とともに拡大しているものの、2009年は電気洗濯機で80万5千台、電気冷蔵庫は112万4千台としている²。ベトナム国内に生産拠点をもち、国内市場のパイを複数企業で奪い合うには、1社の生産規模程度に過ぎないベトナム市場は極めて矮小と言わざるをえない。

（4）戦略の見直しを迫られる家電産業

2008年から輸出入権の外国企業への付与、および卸売業の開放が実施されており、これを取得した企業はベトナム拠点の位置付けを見直し始めている。最もドラスチックに体制を変えたのは大手 AV 機器メーカーのB社である。同社は、1994年に70%を出資し、地場C社と合併で AV 機器製造会社を設立した。製造の中心はブラウン管テレビであった。

しかし、2008年9月末をもって工場を閉鎖、100%出資の販売会社に移行し

た。この背景は、①2006年に全世界的に同社がブラウン管テレビ生産からの撤退を決定、これに伴って生産効率が悪化したこと、②ベトナム政府より輸入・卸売業の認可を取得したこと、そして③AFTA-CEPT 適用のための原産地規則が緩和されたこと、がある。

輸入・卸売については、ベトナム政府が外資系企業の売買活動に関する商法の施行細則を定めた2007年2月に申請、同年5月には許可を取得している。消費者に対し直接的には販売出来ないものの、小売店やディストリビューターへの卸売りは可能になった。

また AFTA 原産地規則の緩和については、これまで ASEAN 累積で「付加価値ベースでローカルコンテンツ (Regional Value Content ; RVC) 40% 以上」であったが、2008年8月1日から加盟国一斉に、同基準と「関税番号変更基準 (Change in Tariff Classification ; CTC) 4 桁」との選択性に移行した。これまで薄型テレビもパネルを韓国や台湾など域外調達に依存していたため、ASEAN 域内付加価値率 4 割超を確保することは困難であったが、選択性に移行したことにより、AFTA を活用出来るようになった。これまで自社で製造していない製品についてのみ、合弁子会社を使い AFTA により輸入していたが、ベトナムを巡る事業環境の変化が同社に製造からの撤退を決断させたといえる。

B社の工場閉鎖は、ベトナム政府や産業界に衝撃を与えたことは疑いない。しかし工場を閉鎖した同社に対する批判は比較的少ない。ベトナム社会科学学院は、「B社の撤退は、ベトナムの投資環境悪化によるものではない。ベトナムが新しい段階に入っていることを示しているもの。」と語っている。またベトナム電子産業協会 (VEIA) チャン・クアン・フン事務局長は、「B社の工場閉鎖は市場保護の下での一つの時代が終焉したことを意味する。いくつかの企業はB社に続くだろう。市場保護下での事業モデルは終わり、高度技術などを活用した次の段階に進むべき時」と語っている。

また総合電気メーカーD社も、輸入・卸売業の認可を受け、国内向け製造

拠点の見直しを実施している。D社は国内に事業会社を6社有するが、うち1社が出資も行う統括会社の役割を担っている。統括会社は2005年7月に設立されたが、設立時に輸入・卸売の事業ライセンスを取得した。このため、各事業会社ではなく、統括会社が輸入・卸売機能を持っている。

事業会社の一つD社家電会社は、2003年6月に設立され、当初、ベトナム国内向けに冷蔵庫、洗濯機を製造していた。洗濯機については、これまでタイから部品を輸入し、SKD方式で製造していたものの、統括会社が輸入・卸売許可を取得して以降、洗濯機の製造を中止、完成品のタイからの輸入を開始した。しかし冷蔵庫については、ワンドアタイプが主流である他のASEAN各国に対し、ベトナムは間冷式2ドアタイプが主流の特異な市場であったため、生産を継続している。しかしその部品の6割はタイから輸入、鉄板は日本や韓国、コンプレッサーはマレーシアから調達している。現地では、樹脂成型、プレス加工の工程を行い、また印刷物、梱包材などを調達しているに過ぎない。また白物製品では、AFTAを活用し、エアコンをマレーシアから輸入している。

総合電機メーカーE社も、国内販売に特化している企業の一つである。同社は薄型テレビ、CRTテレビ、DVDプレーヤーの販売を行っているが、薄型テレビはインドネシア工場からAFTAの関税番号変更基準を用いて輸入している。ベトナムで調達できるのは、梱包材やベトナム語のマニュアルのみという。一方、E社家電会社については、冷蔵庫、洗濯機をSKDでタイから輸入、組立を実施している。同社も2008年6～7月頃に輸入・卸売事業の承認を得ており、ベトナムで製造していない完成品の輸入販売を開始している。しかし、既に10年以上操業し、ブランドも浸透した現在、B社のように製造を中止し、輸入・卸売に移行するか判断は難しい。工場閉鎖は自ら築いたブランド、社会的信頼に傷を付けることにもなりかねない。

2008～09年にかけて、白物家電生産企業各社は輸入・卸売業に続々と参入している。その一方、ベトナム家電市場は、各家庭での普及が進み、冷蔵庫

については今後、頭打ちになることが予想される。これまで国内向けに生産していた企業は、事業戦略の大きな転換点に立っている。

ベトナムの安い労賃を生かし、原材料を輸入し、組立・輸出をする形態を採る企業、もしくは可能な限り内製化を進め、輸出に特化する企業は、今後もしばらくは、比較優位を享受することが出来る可能性がある。しかし、ベトナム国内市場への供給が主な目的である内需型企業は09年以降、輸入製品との競争が本格化する。その場合、B社同様、工場閉鎖を含め業態転換の決断を迫られる企業が複数現れると見込まれる。既に他のASEAN諸国に大型の輸出用工場を持っている企業の場合、その多くは製造販売から輸入販売にシフトしていくことになる。

(5) 自動車産業にも影響を及ぼし始めた外資規制緩和

ベトナムの自動車市場は、ASEAN新規加盟国の中では最も大きいものの、ベトナム統計総局によれば生産台数は2008年でわずか10万76台である。タイ(139万6,306台)、マレーシア(53万810台)、インドネシア(60万628台)と比較し、圧倒的に市場は小さい。フォーインによれば(世界自動車メーカー年鑑2008、アジア自動車部品産業2008)、現在、ベトナムでは外資系10社が自動車の現地生産を行っており、うち日系企業は、トヨタ、ホンダ、三菱自動車、スズキ、日野、いすゞ、ダイハツの7社である。また地場では、2社が現代や起亜など主に韓国ブランドの受託生産を行っている。

日系自動車企業の多くは、第1次ベトナムブームと言われたアジア通貨危機直前の95～96年前後に設立・生産を開始している。しかし各社ともその生産能力は小さく、最も大きいフォードで年間1万4,000台、これにGM、トヨタ、ホンダが1万台前後で続く。市場規模が限られているにも関わらず、将来の布石として生産を開始したものの企業間での過当競争に陥っている。ダイハツ工業は、1995年4月に自動車製造ライセンスを取得し、現地合弁会社ベトインド・ダイハツ(ビンダコ)で生産を開始したものの、市場シェアが

想定したとおりには伸びず、結局、2007年6月に清算および同国市場からの撤退を発表した。2008年の同社「会社概況データブック2008」によれば、閉鎖前年度の2006年度の生産台数は459台に過ぎず、清算を決めた2007年度はわずか1台であった。

ベトナムで少量生産・販売を余儀なくされている自動車メーカーも、輸入権を取得し、ASEAN 域内から完成車を調達し、ラインナップを拡充する動きが出てくるとみられる。一部には、ベトナムでの自動車製造を諦め、輸入卸売に徹する企業も出てくる可能性すらある。

日産自動車は、これまでベトナムに生産拠点を持っておらず、2007年においてはデンマークの自動車配給サービス企業ケア (Kjaer) グループの現地法人モーターケア社を通じて、ティーダ、エクストレイル、ピックアップ等を含め518台をベトナムで販売した。2008年11月に、日産はケア社と合併で「ベトナム日産」を設立、同年12月に営業を開始した。ベトナム日産は2008年11月中旬、ベトナム政府から完成車輸入権を取得しており、AFTA を使い、スベアパーツ、アクセサリパーツのみならず、エクストレイル、ティーダ、ティアナ等の完成車を輸入し、ディーラーへの供給を開始した。

その一方で、ベトナム日産は2009年6月に、ベトナムモーターズコーポレーションに自動車組立を委託、2009年末から生産を開始すると発表した。ベトナムは AFTA のもとで2015年までに関税を撤廃する予定であるが、一部例外品目については2018年迄猶予が認められており、自動車分野はこの猶予対象とされる可能性が高い。その場合、最大で今後8年間は関税が残存することになる。日産は輸入販売に注力しつつも、将来的に国内市場が拡大した際は出遅れないよう輸入と現地生産との両睨みで足場を築こうとしている。

ベトナムに自動車産業を残すためには、裾野産業の育成が急務である。ベトナムは ASEAN 各国に対し遅くとも2018年に自動車の関税を撤廃しなければならない。2018年まで、ベトナムに残された時間は少ない。

第6節 おわりに（ベトナムを取り巻く国際環境と課題）

ベトナムは、1995年の ASEAN 加盟、2007年には念願の WTO 加盟を、それぞれ果たした。これに伴ってベトナムはグローバル化の中の国際社会の一員として、経済構造改革・開放を求められた。

AFTA により、既にベトナムの関税は 5 % 以下に引き下げられ、更には流通サービス業の外資への開放で、これまで関税・非関税障壁に保護されていた国内産業は、否応なく近隣諸国との競争に突入しようとしている。特に AFTA では関税削減・撤廃対象外となるのは、ごく一部に限られており、センシティブ品目であっても 0 ~ 5 % 迄に関税を引き下げることが求められていた。

在ベトナム日系企業にとって、これからの競争はベトナム国内にとどまらず、ASEAN 大、更には中国、韓国、日本も含めた、東アジア大での競争になろうとしている。そのため、国内市場への供給を目的に進出した企業は、閉鎖を決断し業態を変えるか、また新たに輸出機能を付加・強化させるか、など早晩決断が求められる大きな岐路に立たされている。一方、タイなど周辺国の企業からみれば、ベトナムの 8,600 万人市場を獲得する絶好の機会となっている。

一方、ベトナム政府にとっては、非常に難しい時期に来ている。既に ASEAN の中では、産業別に概ね優劣がついており、ベトナムはこれら ASEAN 大での産業の比較優位・劣位を見極め、比較優位にある産業を重点的に強化・育成を図る必要がある。

AFTA による 2015 年の関税撤廃が迫る中、ベトナムに必要なのは、広範囲に亘る産業育成ではもはやなく、重点産業を絞り込み、更に目的を絞り込んだ産業育成策である。ASEAN の他の加盟国が既に圧倒的優位に立っている産業については、政府は産業育成ではなく、当該分野の国際調達ネットワークにいかに関税を組み合わせるかに政策の焦点をあてるべきである。また強化・育成については、将来的にもベトナムが比較優位を持ちうる産業に的を

絞り、重点的かつ効果的に実施すべきである。

＜参考文献一覧＞

- ・ アジア開発銀行「Special Note to the Asia Economic Monitor: Developing Asia's Prospects in the Global Slowdown」2008年12月
- ・ ダイハツ工業会社概況データブック2008：
<http://www.daihatsu.co.jp/company/datebook/pdf/databook.pdf>
- ・ 「日越共同イニシアティブ及び日越経済連携協定（日越 EPA）について」（在ベトナム日本国大使館書記官藤井亮輔 平成20年11月25日）日越共同イニシアティブ
<http://www.jodc.or.jp/newsletter/pdf/013-01.pdf>
- ・ ジェトロ海外調査部「在アジア・オセアニア日系企業活動実体調査」（2009年3月）
- ・ 日本電機工業会（JEMA）「白物家電7品目の世界需要予測（2001～2010年）」2007年12月
- ・ 日本電機工業会（JEMA）「白物家電7品目の世界需要調査（2001～2007年）」2009年3月
- ・ 富士キメラ総研「2009ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」
- ・ 「ベトナム概況」（ジェトロ・ハノイセンター作成／2008年9月）
- ・ 「ベトナム投資ビジネス必携」ジェトロ編著（2004年11月）

-
- 1 なお調達比率は、選択範囲の中間値を用いて算出しているため、平均値を全て足しあげても100にはならない。
 - 2 日本電機工業会（JEMA）によれば、2007年の需要実績は、電気洗濯機58万台、電気洗濯機100万台であった。